

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 信金中央金庫

【英訳名】 Shinkin Central Bank

【代表者の役職氏名】 理事長 柴田弘之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目3番7号

【電話番号】 03(5202)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 神野善則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目3番7号

【電話番号】 03(5202)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 神野善則

【縦覧に供する場所】 信金中央金庫 大阪支店
(大阪市中央区農人橋一丁目4番34号)

信金中央金庫 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目26番3号)

信金中央金庫 神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	225,011	214,783	293,727
うち信託報酬	百万円	273	523	399
経常利益	百万円	46,723	46,947	63,452
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	34,184	33,912	-
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	-	-	44,781
四半期包括利益	百万円	26,592	74,994	-
包括利益	百万円	-	-	53,530
純資産額	百万円	1,580,343	1,715,789	1,660,465
総資産額	百万円	42,678,010	44,985,416	39,693,375
1口当たり四半期純利益	円	5,095.84	5,055.33	-
1口当たり当期純利益	円	-	-	6,358.89
潜在出資調整後1口当たり 四半期純利益	円	-	-	-
潜在出資調整後1口当たり 当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	3.6	3.7	4.1
信託財産額	百万円	741,665	1,191,780	807,201

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1口当たり四半期純利益	円	731.06	862.39

- (注) 1. 本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益及び潜在出資調整後1口当たり当期純利益は、潜在出資がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は本中金のみです。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、本中金グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において本中金グループ（本中金及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・金融経済環境

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における金融経済環境を振り返りますと、輸出や生産は海外経済の減速の影響により弱含んでいるものの、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費の持ち直しや設備投資の増加などにより、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、金融市場環境においては、市場の懸念材料であった米中通商協議が第1段階の合意に達したことや、英国総選挙の結果を受けてEU離脱を巡る不透明感が和らいだことから、日経平均株価は12月に24,000円台まで上昇しました。また、長期金利（10年国債利回り）は、日銀の追加緩和観測が後退する中、12月には9か月ぶりにプラス圏まで上昇しました。

・連結経営成績

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりです。

経常収益は、前年同期比102億円、4.5%減収の2,147億円となりました。これは、国債等債券売却益を中心にその他業務収益が減少したことおよび貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、同104億円、5.8%減少の1,678億円となりました。これは、ポートフォリオのリバランスに伴う費用を中心にその他業務費用が減少したこと等によるものです。

これらの結果、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比ほぼ横ばいとなり、それぞれ469億円、339億円となりました。

また、報告セグメントである信金中央金庫の事業における経常収益は、前年同期比108億円、5.4%減収の1,885億円となりました。一方、経常費用は、同112億円、7.2%減少の1,447億円となりました。

これらの結果、経常利益および四半期純利益は前年同期比ほぼ横ばいとなり、それぞれ437億円、320億円となりました。

なお、本中金においては、連結決算に占める単体決算の割合が高いことから、単体決算と連結決算は、ほぼ同様の結果となります。

・連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりです。

資産の部合計は、前連結会計年度末比5兆2,920億円増加し44兆9,854億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加を主因に、同3兆7,611億円増加し17兆1,079億円となりました。また、貸出金は、事業会社向け貸出の増加を主因に、同1兆528億円増加し8兆916億円となり、有価証券は、地方債の増加を主因に、同1,744億円増加し16兆7,581億円となりました。

負債の部合計は、前連結会計年度末比5兆2,367億円増加し43兆2,696億円となりました。このうち、預金は、定期性預金の増加を主因に、同4兆3,936億円増加し35兆3,349億円となりました。

純資産の部合計は、利益剰余金の積上げやその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比553億円増加し1兆7,157億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、リスク・アセットの増加により、前連結会計年度末比0.05ポイント低下の23.60%となりました。

不良債権比率は、前連結会計年度末比0.06ポイント低下の0.28%となっており、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間において、国内では、資金運用収支が701億91百万円、信託報酬が5億23百万円、役務取引等収支が215億91百万円、特定取引収支が10億52百万円、その他業務収支が77億49百万円となりました。

海外では、資金運用収支が82百万円、役務取引等収支が35百万円、特定取引収支が2億51百万円、その他業務収支が2百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が702億6百万円、信託報酬が5億23百万円、役務取引等収支が206億39百万円、特定取引収支が13億3百万円、その他業務収支が81億88百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	61,092	94	62	61,124
	当第3四半期連結累計期間	70,191	82	68	70,206
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	150,884	95	89	150,889
	当第3四半期連結累計期間	157,090	82	99	157,073
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	89,791	0	26	89,765
	当第3四半期連結累計期間	86,898	0	31	86,866
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	273	-	-	273
	当第3四半期連結累計期間	523	-	-	523
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	21,037	25	776	20,236
	当第3四半期連結累計期間	21,591	35	916	20,639
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	34,860	15	2,826	32,048
	当第3四半期連結累計期間	36,046	12	3,135	32,923
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	13,822	40	2,050	11,812
	当第3四半期連結累計期間	14,455	47	2,218	12,284
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	2,822	206	6	3,022
	当第3四半期連結累計期間	1,052	251	0	1,303
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	3,324	206	30	3,500
	当第3四半期連結累計期間	1,071	251	19	1,303
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	501	-	24	477
	当第3四半期連結累計期間	19	-	19	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	7,529	3	418	7,943
	当第3四半期連結累計期間	7,749	2	441	8,188
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	28,863	5	572	28,296
	当第3四半期連結累計期間	20,741	3	555	20,188
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	36,392	1	154	36,240
	当第3四半期連結累計期間	28,490	1	114	28,377

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
 2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
 3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間176百万円、当第3四半期連結累計期間123百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は329億23百万円、役務取引等費用は122億84百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	34,860	15	2,826	32,048
	当第3四半期連結累計期間	36,046	12	3,135	32,923
うち預金・債券・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	374	-	0	374
	当第3四半期連結累計期間	505	-	0	505
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	307	-	0	306
	当第3四半期連結累計期間	343	-	0	342
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	9,334	15	2,200	7,148
	当第3四半期連結累計期間	9,810	12	2,329	7,492
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,614	-	1	1,612
	当第3四半期連結累計期間	1,604	-	1	1,602
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	8,065	-	0	8,065
	当第3四半期連結累計期間	7,967	-	0	7,967
うち受託業務	前第3四半期連結累計期間	14,633	-	622	14,010
	当第3四半期連結累計期間	15,286	-	802	14,483
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	13,822	40	2,050	11,812
	当第3四半期連結累計期間	14,455	47	2,218	12,284
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	171	-	-	171
	当第3四半期連結累計期間	181	-	-	181
うち代理貸付業務	前第3四半期連結累計期間	435	-	-	435
	当第3四半期連結累計期間	868	-	-	868

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間における特定取引収益は13億3百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	3,324	206	30	3,500
	当第3四半期連結累計期間	1,071	251	19	1,303
うち商品有価証券 収益	前第3四半期連結累計期間	161	206	30	337
	当第3四半期連結累計期間	65	251	19	296
うち特定取引 有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	41	-	-	41
うち特定金融 派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	3,126	-	-	3,126
	当第3四半期連結累計期間	922	-	-	922
うちその他の 特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	36	-	-	36
	当第3四半期連結累計期間	43	-	-	43
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	501	-	24	477
	当第3四半期連結累計期間	19	-	19	-
うち商品有価証券 費用	前第3四半期連結累計期間	24	-	24	-
	当第3四半期連結累計期間	19	-	19	-
うち特定取引 有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	477	-	-	477
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融 派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の 特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別預金残高の状況
 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	34,242,965	-	28,822	34,214,143
	当第3四半期連結会計期間	35,371,532	-	36,629	35,334,903
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,079,645	-	20,876	2,058,769
	当第3四半期連結会計期間	1,780,379	-	27,682	1,752,696
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	31,542,924	-	7,940	31,534,984
	当第3四半期連結会計期間	32,886,733	-	8,940	32,877,793
うちその他	前第3四半期連結会計期間	620,395	-	6	620,389
	当第3四半期連結会計期間	704,419	-	6	704,413
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	18,606	-	-	18,606
	当第3四半期連結会計期間	14,921	-	-	14,921
総合計	前第3四半期連結会計期間	34,261,572	-	28,822	34,232,749
	当第3四半期連結会計期間	35,386,453	-	36,629	35,349,824

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
 4. 定期性預金 = 定期預金 + 積立定期預金
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別債券残高の状況
 債券の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利付信金中金債	前第3四半期連結会計期間	2,535,180	-	6,600	2,528,580
	当第3四半期連結会計期間	2,233,320	-	1,200	2,232,120

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）
a 直接貸出

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,867,653	100.00	7,720,806	100.00
製造業	486,107	7.08	577,268	7.48
農業，林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	644	0.01	316	0.00
建設業	25,134	0.37	32,926	0.43
電気・ガス・熱供給・水道業	146,197	2.13	166,088	2.15
情報通信業	112,496	1.64	108,960	1.41
運輸業，郵便業	350,618	5.11	349,137	4.52
卸売業，小売業	278,498	4.05	367,663	4.76
金融業，保険業	1,358,180	19.78	1,489,905	19.30
不動産業，物品賃貸業	1,090,913	15.88	1,268,683	16.43
地方公共団体	275,710	4.01	282,945	3.67
その他	2,743,151	39.94	3,076,909	39.85
海外及び特別国際金融取引勘定分	0	100.00	0	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	0	100.00	0	100.00
合計	6,867,653	-	7,720,806	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

b 代理貸付

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	295,373	100.00	370,853	100.00
製造業	30,410	10.29	33,868	9.13
農業, 林業	502	0.17	460	0.13
漁業	141	0.05	140	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	301	0.10	225	0.06
建設業	16,471	5.58	20,508	5.53
電気・ガス・熱供給・水道業	1,672	0.57	1,900	0.51
情報通信業	616	0.21	1,303	0.35
運輸業, 郵便業	8,104	2.74	9,697	2.62
卸売業, 小売業	25,356	8.58	26,589	7.17
金融業, 保険業	227	0.08	339	0.09
不動産業, 物品賃貸業	170,189	57.62	228,271	61.55
地方公共団体	-	-	-	-
その他	41,379	14.01	47,548	12.82
合計	295,373	-	370,853	-

(注)「国内」とは、本中金のみであります。

c 合計

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,163,027	100.00	8,091,660	100.00
製造業	516,517	7.21	611,137	7.55
農業, 林業	502	0.01	460	0.01
漁業	141	0.00	140	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	946	0.01	541	0.01
建設業	41,605	0.58	53,435	0.66
電気・ガス・熱供給・水道業	147,870	2.07	167,988	2.08
情報通信業	113,112	1.58	110,263	1.36
運輸業, 郵便業	358,722	5.01	358,835	4.43
卸売業, 小売業	303,855	4.24	394,253	4.87
金融業, 保険業	1,358,407	18.96	1,490,245	18.42
不動産業, 物品賃貸業	1,261,102	17.61	1,496,954	18.50
地方公共団体	275,710	3.85	282,945	3.50
その他	2,784,531	38.87	3,124,458	38.61
海外及び特別国際金融取引勘定分	0	100.00	0	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	0	100.00	0	100.00
合計	7,163,027	-	8,091,660	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況
連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は本中金のみで
す。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	6,000	0.74	6,000	0.50
信託受益権	617,068	76.45	975,493	81.85
受託有価証券	63,000	7.80	63,000	5.29
金銭債権	106,191	13.16	126,259	10.59
その他債権	2	0.00	8	0.00
銀行勘定貸	14,025	1.74	20,794	1.75
現金預け金	913	0.11	225	0.02
合計	807,201	100.00	1,191,780	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	24,866	3.08	31,521	2.64
投資信託	15,532	1.93	13,323	1.12
金銭信託以外の金銭の信託	16,077	1.99	15,132	1.27
有価証券の信託	102,700	12.72	90,500	7.59
金銭債権の信託	107,190	13.28	126,276	10.60
包括信託	540,835	67.00	915,026	76.78
合計	807,201	100.00	1,191,780	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の取扱残高はありません。
2. 自己信託に係る信託財産については、前連結会計年度末の残高は74,026百万円、当第3四半期連結会計期間末の残高は119,713百万円であり、上記に掲げた金額に含めて記載しております。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

科目	前連結会計年度			当第3四半期連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	13,725	-	13,725	20,785	-	20,785
資産計	13,725	-	13,725	20,785	-	20,785
元本	13,724	-	13,724	20,785	-	20,785
その他	1	-	1	-	-	-
負債計	13,725	-	13,725	20,785	-	20,785

(注) リスク管理債権については、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【出資等の状況】

(1)【出資の総口数等】

イ【普通出資】

【出資の総口数】

種類	普通出資の総口数の最高限度(口)
一般普通出資	-
特定普通出資	-
計	-

- (注) 1. 2009年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、信用金庫法に基づく出資の一形態として、既存の普通出資とは配当率の異なる普通出資(特定普通出資)の受入ができることとなりました。このため、既存の普通出資を「一般普通出資」としております。
2. 2015年6月19日開催の通常総会における定款変更の決議により、特定普通出資の1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額(10万円)までとしました。
3. 普通出資の総口数および種類ごとの総口数の最高限度は、信用金庫法上定款で定める事項とされていないため、定款に規定しておりません。

【払込済出資】

種類	第3四半期会計期間末現在 払込済出資総口数(口) (2019年12月31日)	提出日現在払込済出資総 口数(口) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
一般普通出資	4,000,000	4,000,000	該当ありません。	議決権を有しております。
特定普通出資	2,000,000	2,000,000		
計	6,000,000	6,000,000	-	-

- (注) 1. 本中金の定款において、本中金の普通出資は、額面出資(出資1口の金額10万円)と定められております。
2. 特定普通出資にかかる剰余金の配当および残余財産の分配は次のとおりであります。
- (1) 剰余金の配当は、一般普通出資について支払うべき剰余金の配当の額と異なるものとする。
- (2) 残余財産の分配は、1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額(10万円)までとする。

ロ【優先出資】

【出資の総口数】

種類	優先出資の総口数の最高限度(口)
A種優先出資	1,000,000
B種優先出資	1,000,000
計	2,000,000

- (注) 1. 2009年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、既存の優先出資(A種優先出資)と種類の異なる優先出資(B種優先出資)として、社債型優先出資を発行することができることとなりました。このため、既存の優先出資を「A種優先出資」としております。
2. 2009年6月24日開催の通常総会における定款変更の決議により、優先出資の総口数の最高限度は、定款第25条で次のように規定することとなりました。
- 「本金庫の発行する優先出資の総口数の最高限度は200万口とし、このうち100万口はA種優先出資、100万口はB種優先出資とする。ただし、優先出資につき消却があつたときは、これに相当する口数を減ずる。」

【発行済出資】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行済出資総口数(口) (2019年12月31日)	提出日現在発行済出資総 口数(口) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
A種優先出資	708,222	708,222	東京証券取引所	(注)
計	708,222	708,222	-	-

(注) A種優先出資の内容は、次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

- (1) 優先出資の額面金額は10万円とする。
- (2) 本中金は、優先出資者(優先出資の登録優先出資質権者を含む。以下同じ。)に対しては、会員(会員とは「信用金庫」をいう。以下同じ。)に先立って剰余金の配当(以下「優先配当」という。)を行うものとする。優先配当の額の額面金額に対する率(以下「優先配当率」という。)は、年3分とする。
- (3) 本中金は、会員に対して普通出資額に応じて配当を行うときは、優先出資者に対して、優先配当以外の剰余金の配当(以下「参加配当」という。)を行うものとする。優先配当率および参加配当の額の額面金額に対する率の合計の最高限度は、年80割とする。
- (4) 優先配当率は、優先出資の分割が行われたときは、次の算式により調整する。ただし、当該優先出資の分割に係る総会の決議でこれと異なる定めをしたときは、この限りでない。

$$\text{調整後の優先配当率} = \frac{\text{調整前の優先配当率}}{\text{分割前の発行済優先出資の総口数}} \times \frac{\text{分割後の発行済優先出資の総口数}}{\text{分割前の発行済優先出資の総口数}}$$

- (5) 前項の場合において、計算の結果0.01パーセント未満の端数が生ずるときは、その端数を切り上げるものとする。
- (6) 優先出資者に対する剰余金の配当の額が優先配当の額を下回ったときは、その下回った額は、翌事業年度の優先配当の額に加算されないものとする。
- (7) 本中金は、協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条の規定により、優先出資の消却を行うことができる。本中金は、優先出資の消却を行おうとするときは、内閣総理大臣の認可を受けなければならない。優先出資の消却は、市場相場等の時価による買入れによって行うものとする。
- (8) 本中金の解散のときの残余財産の分配は、次に掲げる順序に従って行う。
優先出資者に対して、優先出資の額面金額と経過優先配当金相当額(残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」という。)において、分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から分配日(同日を含む。)までの日数に優先配当の額を乗じた金額を365で除して得られる額(その額に円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。))を合計した額に発行済優先出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。
会員に対して、普通出資1口の金額に払込済普通出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。
前各号の分配を行なった後、なお残余があるときは、優先出資者および会員に対してそれぞれその口数(特定普通出資の口数を除く。)に応じて分配する。
- (9) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律第17条の規定により、優先出資者は、優先出資について、会員による総会における議決権その他の信用金庫法による会員の権利を有しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【出資総口数、出資金等の推移】

イ【普通出資】

年月日	払込済出資 総口数増減数 (口)	払込済出資 総口数残高 (口)	普通出資金 増減額 (百万円)	普通出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	一般普通出資 4,000,000	-	一般普通出資 400,000	-	-
	-	特定普通出資 2,000,000	-	特定普通出資 200,000		

ロ【A種優先出資】

年月日	発行済出資 総口数増減数 (口)	発行済出資 総口数残高 (口)	優先出資金 増減額 (百万円)	優先出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	708,222	-	90,998	-	100,678

(5) 【大口出資者の状況】

イ【普通出資】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

ロ【A種優先出資】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

イ【普通出資】

【払込済出資】

2019年12月31日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資	-	-	-
議決権制限出資(自己出資等)	-	-	-
議決権制限出資(その他)	-	-	-
完全議決権出資(自己出資等)	-	-	-
完全議決権出資(その他)	一般普通出資 4,000,000 特定普通出資 2,000,000	257	議決権は所有出資口数に関係なく1会員につき1個であります。
払込済出資総口数	6,000,000	-	-
総出資者の議決権	-	257	-

(注) 1単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載しておりません。

【自己出資等】

該当ありません。

ロ【A種優先出資】

【発行済出資】

2019年12月31日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資	708,222	-	会員による総会における議決権その他の信用金庫法による会員の権利を有しません。
議決権制限出資(自己出資等)	-	-	-
議決権制限出資(その他)	-	-	-
完全議決権出資(自己出資等)	-	-	-
完全議決権出資(その他)	-	-	-
発行済出資総口数	708,222	-	-
総出資者の議決権	-	-	-

(注) 1単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載しておりません。

【自己出資等】

該当ありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 本中金の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産、負債及び純資産の分類並びに収益及び費用の分類は、「信用金庫法施行規則」（昭和57年大蔵省令第15号）に準拠しております。
2. 本中金は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金及び預け金	13,346,876	17,107,995
買入手形及びコールローン	765,887	354,881
買現先勘定	39,999	753,779
債券貸借取引支払保証金	23,229	9,987
買入金銭債権	221,732	225,093
特定取引資産	248,586	295,613
金銭の信託	150,317	111,065
有価証券	16,583,668	16,758,115
貸出金	17,038,785	18,091,660
外国為替	21,130	18,119
その他資産	936,752	982,101
有形固定資産	76,866	74,781
無形固定資産	21,570	20,687
繰延税金資産	4,160	4,070
債務保証見返	244,051	207,435
貸倒引当金	30,238	29,971
資産の部合計	39,693,375	44,985,416
負債の部		
預金	30,941,297	35,334,903
譲渡性預金	-	14,921
債券	2,484,300	2,232,120
特定取引負債	72,165	38,882
借入金	1,967,180	2,984,780
売渡手形及びコールマネー	37,878	50,710
売現先勘定	152,777	252,577
債券貸借取引受入担保金	1,784,546	1,809,527
外国為替	1,397	1,452
信託勘定借	14,025	20,794
その他負債	198,002	170,714
賞与引当金	1,779	897
役員賞与引当金	86	-
退職給付に係る負債	42,406	42,625
役員退職慰労引当金	587	620
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	84,345	100,582
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	244,051	207,435
負債の部合計	38,032,909	43,269,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	595,294	609,603
会員勘定合計	1,386,971	1,401,280
その他有価証券評価差額金	323,683	372,201
繰延ヘッジ損益	66,632	74,947
土地再評価差額金	14,894	14,894
為替換算調整勘定	3,383	3,742
退職給付に係る調整累計額	6,892	6,050
その他の包括利益累計額合計	261,669	302,356
非支配株主持分	11,824	12,153
純資産の部合計	1,660,465	1,715,789
負債及び純資産の部合計	39,693,375	44,985,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	225,011	214,783
資金運用収益	150,889	157,073
(うち貸出金利息)	14,571	15,498
(うち有価証券利息配当金)	129,307	134,146
信託報酬	273	523
役務取引等収益	32,048	32,923
特定取引収益	3,500	1,303
その他業務収益	28,296	20,188
その他経常収益	10,002	2,771
経常費用	178,288	167,836
資金調達費用	89,942	86,990
(うち預金利息)	30,001	31,906
(うち債券利息)	3,538	2,448
役務取引等費用	11,812	12,284
特定取引費用	477	-
その他業務費用	36,240	28,377
経費	38,972	39,661
その他経常費用	2,843	2,521
経常利益	46,723	46,947
特別利益	81	-
固定資産処分益	81	-
特別損失	27	57
固定資産処分損	27	57
税金等調整前四半期純利益	46,776	46,890
法人税、住民税及び事業税	10,809	12,271
法人税等調整額	1,275	376
法人税等合計	12,084	12,647
四半期純利益	34,692	34,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	508	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,184	33,912

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	34,692	34,242
その他の包括利益	61,284	40,751
その他有価証券評価差額金	70,484	48,518
繰延ヘッジ損益	8,401	8,315
為替換算調整勘定	163	358
退職給付に係る調整額	961	906
四半期包括利益	26,592	74,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,168	74,598
非支配株主に係る四半期包括利益	576	395

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	82百万円	77百万円
延滞債権額	4,351百万円	3,905百万円
3ヵ月以上延滞債権額	36百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	19,871百万円	19,092百万円
合計額	24,341百万円	23,075百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
金銭信託	13,724百万円	20,785百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金戻入益	6,033百万円	266百万円
株式等売却益	3,933百万円	2,134百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却損	471百万円	521百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	7,496百万円	8,406百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 通常総会	一般普通出資	12,000	3,000	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金
	特定普通出資	3,000	1,500	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金
	A種優先出資	4,603	6,500	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 通常総会	一般普通出資	12,000	3,000	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金
	特定普通出資	3,000	1,500	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金
	A種優先出資	4,603	6,500	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	199,374	29,155	228,530	3,519	225,011
セグメント利益	32,335	2,734	35,069	885	34,184

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。連結子会社においては、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。
3. セグメント利益の調整額 885百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益 508百万円、セグメント間取引消去等 377百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	188,518	30,075	218,593	3,810	214,783
セグメント利益	32,060	2,493	34,553	640	33,912

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。連結子会社においては、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。
3. セグメント利益の調整額 640百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益 330百万円、セグメント間取引消去等 310百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	537,259	618,076	80,816
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	8,911	9,147	235
合計	546,171	627,223	81,051

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	446,729	517,859	71,129
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,703	4,842	138
合計	451,433	522,701	71,268

(注) 1. 時価は、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づいております。

2. 海外の事業会社向け担保ローンを裏付資産とするCLO(ローン担保証券)については、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)において経営者の合理的な見積もりに基づき時価を算定しております。合理的な見積もりに基づく時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算定しており、類似する資産のデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等が主な価格決定変数であります。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	33,068	77,775	44,706
債券	9,902,123	10,096,787	194,664
国債	4,105,870	4,259,906	154,036
地方債	1,081,350	1,087,576	6,225
短期社債	44,996	45,015	19
社債	4,669,906	4,704,289	34,382
その他	5,680,466	5,889,243	208,777
合計	15,615,658	16,063,807	448,149

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	33,369	72,681	39,311
債券	10,164,356	10,307,892	143,535
国債	4,179,015	4,294,598	115,583
地方債	1,318,060	1,322,905	4,844
短期社債	37,995	38,016	20
社債	4,629,285	4,652,372	23,087
その他	5,631,560	5,963,800	332,240
合計	15,829,286	16,344,374	515,088

(注) 1. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は、株式及び投資信託については、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それら以外については、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

2. その他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は除いております。

3. その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、発行会社が破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合は、当該有価証券の時価が取得原価に比べて下落しているものを減損処理しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1百万円(全て株式)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2019年 3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	50,000	50,538	538

当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	50,000	50,738	738

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	14,454,573	17,501	17,501
	金利オプション	-	-	-
	その他	2,484,840	20,187	19,010
合計			2,686	1,508

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	11,145,257	3,123	3,123
	金利オプション	-	-	-
	その他	1,465,540	4,624	5,424
合計			1,500	2,300

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	6,652	67	67
	為替予約	570,810	6	6
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			73	73

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	6,004	50	50
	為替予約	724,075	4,140	4,140
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			4,191	4,191

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	11,935	7	7
	債券先物オプション	7,000	10	1
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			2	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	15,974	4	4
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	4,004,924	96,756
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、および債券(負債)	1,144,962	74,433
合計				171,189

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	4,530,114	108,875
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、および債券(負債)	1,064,343	65,948
合計				174,823

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券、預け金等	463,786	4,504
	為替予約		57,408	74
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ		-	-
	為替予約		-	-
合計				4,579

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券、預け金等	553,091	4,304
	為替予約		1,540	16
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ		-	-
	為替予約		-	-
合計				4,321

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(1口当たり情報)

1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1口当たり四半期純利益	円	5,095.84	5,055.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	34,184	33,912
親会社株主に帰属する四半期純利益から控除する金額	百万円	-	-
1口当たり四半期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	34,184	33,912
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

なお、潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

信金中央金庫

理事会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 竜二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信金中央金庫の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信金中央金庫及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

信金中央金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本中金（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。